

産地パワーアップ事業
都道府県事業評価報告書

地域再生協議会名	地区名	整理番号	作物名	取組内容	成果目標の具体的な内容	目標数値			地域（県又は国）の価格（単価）		補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法	達成率（%）	地域協議会の評価	都道府県の評価	その他	
						計画時	目標	実績	事業実施前	目標年度								
須崎市地域農業再生協議会	須崎市	2	施設野菜（ミョウガ）	①低コスト耐熱性ハウスの導入による高度化及び規模拡大の取組 ②養液栽培における循環式設置装置の導入による肥料費削減の取組 ③ヒートポンプの導入による動力光熱費削減の取組 ④養液栽培循環液の温度を下げるチラーシステムの導入によるミョウガの細菌病害対策防除費（農業費）の削減の取組	所得額の10%以上の増加 （目標：42.4%の増加）	2,227.7千円/10a（H29）	3,172.9千円/10a（R5）	2,950.6千円/10a（R5）	-	-	-	-	①現状値：平成29年度（平成30園芸年度）の10a当たりの所得実績額 ②目標値：令和5年度（令和6園芸年度）の10a当たり所得計画額 平成29年度の実績値より、個別に算出し積算 ③実績値：令和5年度（令和6園芸年度）の10a当たりの所得実績額 ④達成率：(③-①) / (②-①) × 100 ※目標設定については、JA土佐くろしおミョウガ部会員のうち、JAで収支管理指導を実施しているミョウガ専作農家の実績から算出	76.4	通称な施肥を避け樹勢の低下を抑制する栽培管理や、専業導入した機器の効果的な活用方法の指導を徹底するなど、生産コストの削減に向けて取り組んだが、重油代や肥料代、人件費を中心とした農業経営にかかる各種経費が高騰したことで、生産コストの削減が出来ず、成果目標が未達成となった。 今後は、重油とヒートポンプを併用した加温とあわせて、被覆資材の多層化等によりハウスの保温性の向上に努める。日射に立派した灌水を行い、肥培管理を効率化することによる肥料代削減に努める等により、コスト削減の実現を図る。あわせて、今後も引き続きハウス内環境の監視と環境改善に努め、今までの生育状況に応じた栽培管理の指導を徹底する。あわせて、基本的な病害虫防除、温度・湿度管理に係る指導とJA・指導センター等と連携して行うことで、成果目標の達成を目指す。			
香美市地域農業再生協議会	香美市	3	野菜（ニラ）	①出荷調整作業（洗浄、そぐり作業等）の機械化 ②環境制御技術の導入（炭酸ガス施用、電照等）、点滴チューブ灌水などの新たな栽培技術の導入 ③ハウス整備による作付面積・生産量の拡大	販売額の10%以上の増加 （目標：26.2%の増加）	1,205,329千円（H28～30）	1,520,986千円（R5）	1,570,730千円（R5）	699.8円/kg	731.3円/kg	0.957	1,503,189千円	①現状値 生産者ごとの3カ年（H28-H30）の販売額を平均した金額を合計 ※H30年度は天候不順により単価が高騰したため28年～30年の平均販売額とした。 ②目標値 生産者ごとの目標販売額の合計 ③実績値 生産者ごとのR5年度販売額の合計 ④達成率：(③-①) / (②-①) × 100	94.3	前年の労働力不足を解消することができ、適期栽培管理ができた取組主体が多かったほか、新規就農者の参入があったことから、販売額の成果目標を概ね達成した。 今後も引き続きそのそぐり機等の省力化機器の導入促進により、生産者の省力化を図ること、栽培面積の拡大を目指し、環境制御機器のより効果的な活用方法の指導により単収の向上を目指すことで、産地の更なる販売額向上に向けて、関係機関と連携し、支援を継続していく。	労働力不足の課題を解消できた生産者があったことや、新規就農者の参入による産地規模の拡大により、成果目標を概ね達成することができた。 引き続き、関係機関と連携し、省力化機器の導入推進等の農業経営の省力化支援や、反収増加に向けた環境制御機器の効果的な活用方法の支援等により、更なる産地収益力の強化を目指す。		
香南市地域農業再生協議会	香南市	4	野菜（ニラ）	①出荷調整作業（洗浄、そぐり作業等）の機械化 ②環境制御技術（炭酸ガス施用、電照栽培等）、点滴チューブ灌水などの新たな栽培技術の導入 ③低コスト耐熱性ハウス等の施設整備	販売額の10%以上の増加 （目標：21.3%の増加）	1,579,660千円（H28～30）	1,916,839千円（R5）	1,975,093千円（R5）	699.8円/kg	731.3円/kg	0.957	1,890,164千円	①現状値 生産者ごとの3カ年（H28-H30）の販売額を平均した金額を合計 ※H30年度は天候不順により単価が高騰したため28年～30年の平均販売額とした。 ②目標値 以下の式により計算した生産者ごとの目標販売額の合計 目標販売額（千円）＝現状販売額（千円）× 増収率（%） ③実績値 生産者ごとの令和5年度販売額の合計 ④達成率：(③-①) / (②-①) × 100	92.0	事業で整備した施設用ハウスや環境制御機器等の効果や新規就農者の参入があったことで販売額の成果目標を概ね達成した。 一方、夏場の高温や労働力不足の課題に直面している生産者もあり、出荷量の目標も届かずにいることから、今後も引き続きハウス内環境の適切な管理方法の指導を行うとともに、ニラのそぐり機等の省力化機器の導入推進等による農業経営の省力化を図ること、栽培面積の拡大を目指し、産地の更なる販売額向上に向けて、関係機関と連携し、支援を継続していく。	新規就農者の増加や既存農家の規模拡大により、産地全体の販売額が増加したことで、成果目標を概ね達成できている。 しかしながら、夏場の高温や労働力不足の課題を抱えた生産者もいることから、引き続き関係機関と連携し、更なる産地収益力の強化に向けて支援を継続していく。		
四万十町地域農業再生協議会	四万十町	3	野菜（ニラ）	①出荷調整作業（洗浄、そぐり作業等）の機械化 ②環境制御技術（炭酸ガス施用、電照栽培等）、点滴チューブ灌水などの新たな栽培技術の導入 ③ハウス天窓の全自動化により、温湿度管理適正化を図る事での品質・収量の向上に向けた取組 ④新規就農者の確保・育成、既存農家のハウス整備等による規模拡大 ⑤ハウスの強靱化（補強合掌アーチ等の導入）による栽培期間の拡大	販売額の10%以上の増加 （目標：12.7%の増加）	753,055千円（H28～30）	848,786千円（R5）	671,747千円（R5）	699.8円/kg	731.3円/kg	0.957	642,862千円	①現状値：生産者ごとの3カ年（H28-H30）の販売額の平均した金額を合計 ※H30年度は天候不順により単価が高騰したため28年～30年の平均販売額とした。 ②目標値：生産者ごとの目標販売額の合計 ③実績値：生産者ごとの令和5年の販売額の合計 ④達成率：(③-①) / (②-①) × 100	-115.2	事業導入した機器の活用により、販売額を伸ばしている生産者もいる一方、労働力不足の影響により適期作業ができない生産者や、適期防除ができず害虫被害が蔓延した生産者がいること、産地全体の増収減少が顕著となり、収量と品質低下による単価安、販売額が減少し、成果目標未達成となった。 省力化技術の導入や労働管理の適正指導を進めた結果、労働力不足の状況に改善が見られた生産者もいるが、改善が十分な生産者については、早り返りや適期病害虫防除ができず、秀品率が下がったことで単価が減少した。 以上の課題克服に向けて、引き続き関係機関と連携した情報提供等、労働力の確保に向けた取組を進めるとともに、面積の拡大、高品質なニラの生産に向けて、栽培・病害虫防除の指導を徹底することで、販売額の目標達成を図る。	労働力不足によって適期作業ができなかったことやそれに伴う産地全体の売上、産地規模の縮小等が影響し、成果目標未達成となった。 今後は、事業で導入した省力化機器や環境制御機器を有効活用するための指導を継続していくとともに、労働力に課題がある生産者に対しては、労働管理の方法や労働力確保に関する情報提供を重点的に実施することで、成果目標の達成を支援していく。		

都道府県平均達成率（%）	65.6	総合所見	県平均達成率が目標未達成となった。 各種資材費の高騰による生産コストの増加や、労働力不足による栽培面積の減少、適期作業ができなかったことによる病害虫等が主な要因である。 今後は、関係機関と連携し、ハウスの保温性の向上による肥料費の削減や、ハウス内環境データを活用した増収技術の普及指導、病害虫防除の適期把握、総合的病害虫防除技術の指導等を行うことで、目標達成に努める。
--------------	------	------	--

成果目標の達成率が80%未満の地域協議会

都道府県名	市町村名	地域協議会名	整理番号	作物等区分 (対象作物名)	成果目標	現状値	目標値 (R5)	事業実施後 (目標年度)	目標達成状況	(参考) 都道府県による改善指導の判断理由
								実績値		
高知県	須崎市	須崎市地域農業再生協議会	2	施設野菜 (ミョウガ)	所得額の10%以上の増加 (目標:42.4%増加)	2227.7千円 /10a (H29)	3172.9千円 /10a	2950.6千円 /10a	76.4%	農業経営に係る各種資材費の高騰等の影響により、成果目標未達成となった。 今後、関係機関と連携を図りながら、各種経費の削減技術(ハウスの機密性・保温性向上による重油代削減や、施肥管理の適正化による肥料代の削減等)の指導を徹底するとともに、天敵昆虫を活用した害虫防除技術の定着や発生初期を捉えるためのハウス内のモニタリング推奨等を行うことで、目標達成を図る。
高知県	四万十町	四万十町地域農業再生協議会	3	野菜(ニラ)	販売額の10%以上の増加 (目標:12.7%増加)	753,055千円 (H28~H30 平均)	848,786千円	642,862千円	-115.2%	産地全体として労働力不足によって適期作業ができなかったことや、産地規模の縮小、病害虫の被害の蔓延等の影響により、目標未達成となった。 今後、関係機関と連携を図りながら、病害虫防除等栽培管理に関する指導を行うとともに、労働力確保に資する情報提供や栽培管理の遅れを最小とできるよう巡回指導を行うことで目標達成を図る。

(注) 1. 本表は、要領第16の4により、都道府県が改善措置の指導が必要とした地域協議会のうち、成果目標の達成率が80%に満たなかった地域協議会(要領第17の2関係)について記入する。

2. 実績欄は、地域(県又は国を含む)の販売単価による価格補正を行っている場合は価格補正後の実績を記入する。